

豪州 –金利据え置きも、ややハト派に–

＜金利据え置きも、声明文はややハト派化＞

11月3日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は政策理事会を開催し、政策金利を2.00%で据え置くことを決定しました。

今回は株式市場など金融市場が落ち着いてきたことや緩やかな景気回復が続いていることが政策金利据え置きにつながったとみられます。

一方、声明文ではインフレ率は低水準での推移が続いていることが指摘されるとともに、インフレ見通し次第では更なる金融緩和を行う可能性があるとし、ややハト派姿勢を強めています。

＜豪ドルの推移＞

10月、豪ドルは対米ドル、対円で反発しました。8月以降続いていた世界的な株式市場の下落を背景としたリスク回避の姿勢が和らいできたこと、米国の年内利上げ観測が一旦後退したことなどが背景です。10月の豪ドルの騰落率は対米ドルで+1.7%、対円で+2.3%の上昇となりました。

市場参加者の4割は11月3日の政策理事会で利下げが決定されると予想していたため、今回、RBAが政策金利を据え置いたことが発表されると、豪ドルは上昇に転じました。11月4日海外終値で午後1時現在、1豪ドル=0.719米ドル、1豪ドル=87.00円となっています。

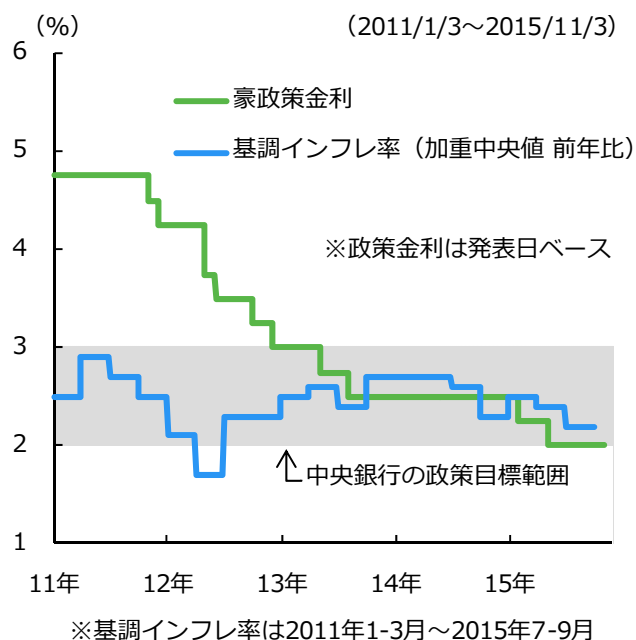
＜今後の見通し＞

RBAは政策金利を据え置いたものの、7-9月期のインフレ率鈍化を受けてややハト派姿勢を強めているため、豪ドルは上値が重い展開が予想されます。

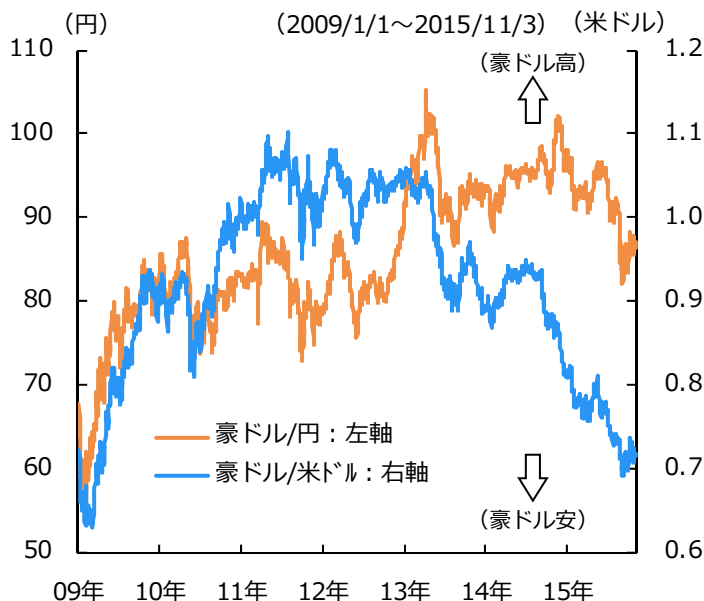
豪ドルは低水準での推移を続けていますが、通貨安は観光や留学といったサービス輸出の追い風となり、資源業界にとっても価格下落のマイナスを通貨安が緩和する効果が期待されます。また、政治面では新首相のターンブル氏は実業界出身で経済再生に意欲を示しており、経済に対する政治的な取り組みにも注目が集まっています。

中長期的な観点からはこれまで開発が進んできたLNGプロジェクトが生産段階に入り、LNG輸出が増加していくことが予想されており、これらの要因が豪ドルの支援材料となっていくと見込んでいます。

＜政策金利とインフレ率の推移＞



＜豪ドルの推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会